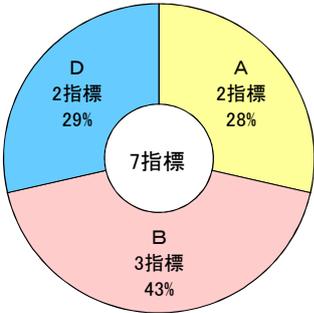


令和2年度政策評価等の実施状況報告書「政策評価レポート2020」（抜粋）

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が5指標（71%）、達成度Dの指標が2指標（29%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。
 <p>7指標</p> <p>A 2指標 28%</p> <p>B 3指標 43%</p> <p>C 2指標 29%</p> <p>D 2指標 29%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野の取組状況は、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりや文化芸術・スポーツを生かした地域づくりの取組が進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<課題>

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している地域公共交通の維持・確保に向けた支援の必要があります。

人口減少等による地域コミュニティの機能低下が懸念され、県民意識調査においても「地域社会とのつながり」の県民の実感が低下していることから、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取組の必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式への対応が求められており、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることから、新しい働き方や新しい生活のあり方など移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。

<今後の方向>

良質な住宅の普及や空き家の利活用の促進、水道の広域連携の促進や効率的な污水处理施設の整備など快適な居住環境づくりに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の維持・確保に向け、広域的な幹線路線を支援するとともに、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築等に取り組みます。

持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村との意見交換会を開催するなど市町村との連携を強化し、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域運営組織の形成促進等に取り組みます。

外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進、文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進に取り組むとともに、移住希望者の関心を喚起する情報発信や県外企業を対象に本県におけるテレワーク等の実施に向けた取組を推進するなど、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	82.6	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	16.1	B	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	661.3	A	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	③170	185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	757	B	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,978	-
17 持ち家比率	%	②68.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.16	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会、町内会活動への参加」が要因の一つと推測されます。

＜社会経済情勢等＞

- 内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の35.4%が地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
また、同調査によると、東京23区在住者のテレワーク経験割合が高く、テレワーク経験者ほど「地方移住への関心が高くなった」と回答した割合が高くなっています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成30年度3,075件、令和元年度3,655件となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による相談件数の減少が見込まれることから、オンラインによる移住相談環境の整備など、一層の取組の強化が必要です。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されています。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害との複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 出入国管理法の改正（平成31年4月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 県や県国際交流協会ホームページ等を通じて、新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式等に係る注意喚起や各種公的支援制度について多言語での情報発信に取り組んでいるほか、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、多様な相談に随時対応しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、発表や鑑賞の機会が減少していることから、岩手芸術祭の開催や、「いわての文化情報大辞典」ホームページによる動画配信等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに20市町村が登録されたほか、事前キャンプには6市町が誘致を決定し、受入れに向けた準備を進めています。また、ホストタウン交流では、ビデオメッセージやオンライン交流など新型コロナウイルス感染症に対応した計画に見直しを進めており、大会前から大会後の交流の継続・拡大を目指して取り組んでいます。
- ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、県内各市町村や関係団体等が連携を図りながら、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地の取組が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン交流にもつながるなど、出場国を中心としたラグビー・文化交流の推進に取り組んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくれます	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくれます	順調

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
やや遅れ	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ふるさといわて定住財団や岩手労働局など産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、オールいわてでU・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などに取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p> <p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により担い手不足が懸念されています。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する必要があります。</p> <p>このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されました。この機会を捉え、企業情報等の発信や就職マッチングの強化を図るなど、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に関心のある方々に対し、ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信に取り組みます。</p> <p>また、首都圏の相談窓口機能の強化を図るとともに、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の情報や、求人情報を充実し、本県で就職を希望する方の増加を図りながら県内企業とのマッチングを強化し、本県への移住、地域への定着を促進します。</p> <p>さらに、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、県外企業を対象とした将来的なテレワークの実施に向けた取組を進めます。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォームを構築し、いつでもどこでも岩手とつながる環境の整備を進め岩手ファンの拡大に取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直面</p>

課 題	今後の方向
	している企業等とのマッチングに取り組みます。
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入体制の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。	市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーターを配置する等、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。 また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーの開催や、地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援により、県外からの人材の地域への定着を図ります。
総 括	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心の高まりを本県への移住・定住者拡大の好機と捉え、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-

【特記事項】

- 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>5指標 A 3指標 60% B 1指標 20% C 1指標 20%</p>
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化、県独自の移住相談会の実施などに取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取

組を行っています。

- 相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制整備に取り組んでいます。
- 市町村や関係団体と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページでの情報発信など、岩手での仕事や暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NP0・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	18,700	34,797	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,720	3,655	B
266 U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	257	242	100	1	0	141	6 (75%)	2 (25%)	0 (%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	17	21	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕【再掲】	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	44	42	19	0	0	23	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。

- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の35.4%が地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」と回答するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。
また、同調査によると、東京23区在住者のテレワーク経験割合が高く、テレワーク経験者ほど「地方移住への関心が高くなった」と回答した割合が高くなっています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成30年度3,075件、令和元年度3,655件となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面による相談件数の減少が見込まれることから、オンラインによる移住相談環境の整備など、一層の取組の強化が必要です。
- 令和2年県民意識調査の結果によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は44位、満足度は50位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

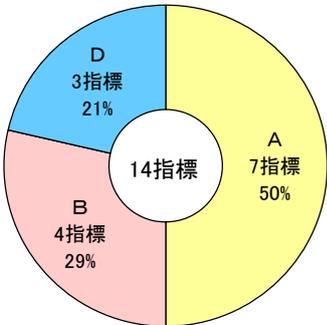
- ふるさといわて定住財団は、首都圏で就職面接会を開催し、首都圏在住のU・Iターン就職希望者と県内企業の採用担当者とが直接面談する機会を設けるなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が実施する移住、U・Iターンイベント共催等による協力（職業相談、求人情報一覧の提供等）東京圏及び宮城の労働局と連携し、岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「地方創生移住支援事業」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明															
<p style="text-align: center;">C</p> <p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標 の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（79%）、達成度 D の指標が 3 指標（21%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」とともに低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、地域経済を支える中小企業の振興や農林水産業の意欲と能力のある経営体を育成する取組が進みましたが、地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れがみられています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、産学官金労で構成する「いわてで働こう推進協議会」が、県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>															
 <table border="1"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>7</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>21%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	7	50%	B	4	29%	D	3	21%	合計	14	100%	
達成度	指標数	割合														
A	7	50%														
B	4	29%														
D	3	21%														
合計	14	100%														

【課題と今後の方向】

<課題>

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられます。仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。人口の社会減については、令和元年の4,370人のうち、18歳～24歳が9割弱を占め、進学・就職期における転出が多く、特に20代前半女性の転出が顕著です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要等の減少や農林水産物の消費停滞等がみられることから、交流人口の拡大や農林水産物の販売促進に取り組む必要があります。

<今後の方向>

仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、正社員の有効求人倍率や完全失業率を改善するための取組、観光業や農林水産業の振興を進めます。

人口の社会減が続く中、「いわてで働こう推進協議会」等による若年者や女性等の県内就職・創業への支援、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備を進めるとともに、産業集積等に伴う人材確保が必要であることから、移住支援金の交付や就職相談等のU・Iターン対策に取り組みます。また、地域経済の活性化に向け、中小企業の経営力向上のための金融支援、自動車・半導体関連産業の集積の推進、地場産業の経営力や生産性の向上、県産品のPR、観光コンテンツの磨き上げや売込みなどに取り組みます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成、高収益野菜の作付け促進、畜舎整備の支援、県産木材の安定供給体制の構築、サケの種苗放流やサケ・マス類の海面養殖試験の支援、ICT等の先端技術の活用促進、生産基盤の整備、6次産業化や輸出の促進等に取り組みます。

また、減少した航空需要の回復に向け、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組むとと

もに、農林水産物の販路の開拓・拡大を図るため、農林水産物の需要回復に向けた取組を進めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊹90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間] 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㊸5,983	㊹6,164	㊹5,983	5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率※2	%	㊸3.2	㊹3.5	㊹3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸27.8	㊹29.2	㊹28.4	31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,510	㊹4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,560	㊹4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸4,340	㊹4,540	㊹4,420	4,833	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	36.7	A	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。
- ・ 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦！」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊸4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	㊹2,727	-

22	林業産出額	千万円	㉘2,015	㉚1,968	-
23	漁業産出額	千万円	㉘3,605	㉚3,788	-
24	製造品出荷額	億円	㉘23,717	㉚27,272	-
25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘15,964	㉚18,647	-
26	食料品製造出荷額	億円	㉘3,660	㉚3,870	-
27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘729	㉚732	-
28	事業所新設率	%	㉘~㉚16.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R2]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.38	低下
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.56	低下

※ 実感平均値:「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じ5点から1点まで配点し、各選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」と、「必要な収入や所得」が低下したのは、「現在の収入・給料の額」が要因の一つと推測されます。

「必要な収入や所得」については、調査を開始した平成28年から令和2年まで、実感平均値が継続して低値(3点未満)で推移しており、「自分の収入・所得額」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和2年3月から7月までの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから停滞し、個人消費が前年水準を下回っており厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの影響がみられます。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、新卒者等の県内就職の促進、移住定住、U・Iターンの促進、県内企業の認知度の向上、総合的な情報発信、企業・創業支援の強化、働き方改革の推進、処遇改善の推進、職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 令和2年8月時点の県内の有効求人倍率は0.99倍と、新型コロナウイルス感染症等の影響により低下傾向にあります。一方で産業集積等に伴う県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 平成31年3月卒の高卒者の県内就職率は69.0%で全国順位も34位と前年の39位から上昇しました。令和2年3月卒の県内就職率は68.5%と前年を少し下回りましたが、ここ数年、地元志向は高まりを見せています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者を対象に、3年間無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「新型コロナウイルス感染症対策資金」による融資を実施し、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 平成30年の本県の全産業の製造品出荷額は、平成24年から7年連続して増加し2兆7,272億円となり、過去最高となりました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や延期となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後は地

域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。

- 今後、地域の中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成 31 年 4 月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6 次産業化の市場規模を令和 2 年度までに 10 兆円に拡大する目標を掲げています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
やや遅れ	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、産業集積等に伴う人材確保が引き続き必要となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン施策に取り組む必要があります。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン施策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>また、移住支援金の交付、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施に取り組みます。</p> <p>さらに、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらうための岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアーなどの取組を進めます。</p> <p>加えて、就職情報マッチングサイト及び首都圏の相談窓口を核として、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p>
<具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	
<p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持てる能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する必要があります。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい</p>

課 題	今後の方向
	<p>者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<具体的推進方策③>安定的な雇用の促進	
<p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の低迷による解雇・雇止め動きがあることから、安定的な雇用の維持・確保に取り組む必要があります。</p>	<p>非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現や、雇用の維持・確保に向け、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動を行います。</p> <p>また、雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等の周知及び活用を働きかけていくほか、解雇や雇止めにあった労働者と県内企業とのマッチング機会の創出等により再就職を支援します。</p>
<具体的推進方策④>雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく必要があります。</p> <p>また、本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革の必要性の周知を一層推進するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたテレワークの導入を含む企業の働き方改革の取組について一層支援します。</p> <p>加えて、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<具体的推進方策⑤>子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p> <p>仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけを強化します。</p>
<具体的推進方策⑥>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者ひとりひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実等に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準*	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間]【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)

52	高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
----	---------------	---	------	------	------	------	---	-------------	---	---

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>19指標</p> <p>A 5指標 26%</p> <p>B 6指標 32%</p> <p>C 4指標 21%</p> <p>D 4指標 21%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 安定的な雇用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標で、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
---------------------------------	----	--

- 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者の県内就職、人材育成の好循環を作るなど、県内就業の促進に取り組んでいます。
- 小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデーや移住体験ツアー等の実施、就職情報マッチングサイトを開設し県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しています。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行うとともに、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用を促しています。
- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施し、県内企業における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。
- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 令和元年度に岩手県障がい者自立支援協議会就労支援部会と地域自立支援協議会との意見交換会を開催し、各地域での就労支援の取組等の情報共有を行うなど、市町村等の取組を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	Ⓓ50.8	100	75.4	67.0	C

312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	2,100	2,103	A
313	高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	37.2	—	—
314	U・Iターン就職者数〔累計〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の実施校を増やすなど、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みましたが、「県内に本社を持つ企業」に関するPRが十分でなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 高卒者3年以内の離職率は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、就業支援員やキャリアカウンセラーによる職場定着支援、企業の育成担当者セミナーの開催に加え、新たに、「いわて働き方改革アワード」に「人材育成・定着部門」を創設し、優良な取組を行った企業を表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	383	369	69	1	0	299	14 (78%)	4 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (57%)	5 (31%)	1 (6%)	1 (6%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
315	離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	79.7	84.0	84.0	76.6	B
316	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	77.1	80.0	80.0	76.9	B
317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D
318	技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,270	1,252	C
319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	70.0	58.7	D

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成29年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
- ・ 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	985	899	599	138	0	162	3 (34%)	1 (11%)	4 (44%)	1 (11%)	2 (29%)	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	95.7	96.4	A
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	13,200	10,789	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	0	0	5	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
323 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業所	625	1,100	800	1,096	A

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	68	66	2	0	0	64	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)〔再掲〕	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)〔再掲〕	箇所	368	456	402	400	B
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合〔再掲〕	%	13.0	100	40.0	63.9	A
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕	件	115	558	129	120	B
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕〔再掲〕	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	25	18	8	0	0	10	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標 値 (R4)	年度目標 値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
329 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	324	227	D
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	59	58	D

【特記事項】

- 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みましたが、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどから、農業に取り組む事業所数が見込を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年8月時点の県内の有効求人倍率は0.99倍と、新型コロナウイルス感染症等の影響により低下傾向にあります。一方で産業集積等に伴う県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 平成31年3月卒の高卒者の県内就職率は69.0%で全国順位も34位と前年の39位から上昇しました。令和2年3月卒の県内就職率は68.5%と前年を少し下回りましたが、ここ数年、地元志向は高まりを見せています。
- 本県においては、令和元年の1人当たり年間総実労働時間(5人以上事業所)が、1,812.0時間と、前年より28.8時間減少したものの、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,669.2時間よりも142.8時間長く、全国順位はワースト1位。平成30年はワースト3位、平成29年はワースト2位となっています)。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果(年平均)によると、現金給与総額(事業所規模5人以上、調査産業計)は280,218円と、平成29年と比較し3,209円増加、全国順位は39位から31位に上昇しました。また、全国平均との差は平成29年42,444円、令和元年42,394円となっています。
- 令和元年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約73%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和2年度の入学率は87.6%と前年度と比較し12.0ポイント増となったものの、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和元年度の県内企業への就職率は58.7%と近年低下傾向にあることから、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 令和元年6月1日現在の障がい者の実雇用率は2.27%と、前年を0.05ポイント上回り、過去最高を更新しましたが、法定雇用率が令和3年4月までには2.3%まで引き上げられることから、一層の取組が必要です。
- 令和2年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は13位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は58人(令和2年4月1日現在)となっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤企業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、(公財)ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和2年7月末現在で164事業者となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
やや遅れ	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 県と産学金の関係機関とが連携して起業支援拠点「岩手イノベーションベース」を開設し、県内での起業の促進を図り、将来的に大きく成長するような起業家を育成する体制の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して商工指導団体等による更なる伴走型支援を行う必要があります。</p>	<p>経営力の強化や、生産性の向上、新たな事業活動などの経営革新の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスをを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p><具体的推進方策②> 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継を促進する必要があります。</p>	<p>中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④> 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</p> <p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、起業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑤>市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援を行う必要があります。 また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援を行う必要があります。	商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職の可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
総 括	
以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。 また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に取り組むとともに、「中小企業振興第2期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。 さらに、建設業における若者・女性が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
53 従事者一人当たりの付加 価値額	千円	㉒5,983	㉓6,164	㉔5,983	㉕5,727	B	38位 (4位)	41位 (5位)	下降 (下降)
54 開業率※2	%	㉖3.2	㉗3.5	㉘3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

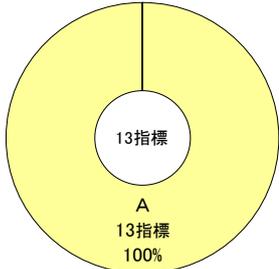
【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉒4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
28 事業所新設率	%	㉔~㉖16.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	 <p>13指標 A 13指標 100%</p>
<p>（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進のため、中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援しています。
- 事業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	549	750	629	662	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	148,000	37,000	43,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,517	1,510	0	1	0	1,509	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,200	300	686	A
334 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	800	1,163	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,461	1,459	0	0	0	1,459	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
335 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,200	300	504	A
336 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	90	92	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,651	2,647	5	1,179	0	1,463	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,800	700	850	A
338 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	30	34	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	109,481	103,723	2,025	100,408	0	1,290	1 (13%)	7 (87%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	400	100	167	A
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	63.0	69.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	19	0	2	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	962	4,000	1,000	1,127	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第2期基本計画」(計画期間 H31～R4)を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 若者の起業マインドの醸成や、後継者の経営能力の向上を図るための取組を大学や商工指導団体等と連携して行っています。
- 中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携して「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している県内中小企業者を対象に、3年間無利子の「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「新型コロナウイルス感染症対策資金」による融資を実施し、中小企業者の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人的費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 令和2年県民意識調査によると「商店街のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位となり、ニーズ度は3位となっています。
「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は53位となり、ニーズ度は8位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」が設立されるなど、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大を支援する体制の整備が進められています。
- 商工指導団体では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、平成 26 年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業により、平成 27 年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を開設して、事業承継に関する相談対応やマッチング等の支援を実施しているほか、平成 29 年度には、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業者への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
やや遅れ	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が5つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 企業等においては、自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいます。一方、産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するための企業の取組を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</p> <p>中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。</p>	<p>自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</p> <p>生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する必要があります。</p>	<p>中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</p> <p>自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する必要があります。</p>	<p>企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策④＞企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応</p> <p>地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤形成に取り組む必要があります。</p>	<p>三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応を促進します。</p>

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策⑤＞企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
各地の地域資源を活用した地域経済の振興や雇用の創出を促進するため、企業誘致や既立地企業の業容拡大をより一層推進していく必要があります。	製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには本社機能の移転も視野に入れ、総合的な企業の誘致や関連企業の立地を促進するほか、企業間連携による業容拡大に向けた支援を通じて、県内企業の一層の拠点化・高度化を推進します。
＜具体的推進方策⑥＞多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタルデータをもとに創造物を制作する「デジタルファブ리케이션」技術への理解を広めていく必要があります。	ものづくりを身近にすることで社会全体の創造性や多様性を高める「メイカームーブメント」の取組を支援するとともに、個人がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	㉓31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉕23,717	㉖27,272	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉗15,964	㉘18,647	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>12指標</p> <p>A 9指標 75%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>C 1指標 8%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」を策定し、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を促進しています。
- 半導体関連産業については、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの取組を支援し、中核産業としての成長力を高める取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、中小ものづくり企業の競争力強化などを支援しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライヤーチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。
- 新産業創出については、県内企業の医療機器関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等の取組を進めています。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成等の取組を進めています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、さらに、国の「地方拠点化税制」による本社機能の移転を推進するなど、取組を強化していきます。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。

- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メーカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	140	35	35	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	34	0	0	0	34	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
346 クラスタに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	16	4	4	A
347 クラスタ参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	86	76	52	0	0	24	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数[累計]	件	9	32	8	11	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	8	2	4	A
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	4	1	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	20	1	0	0	19	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	③397,074	③495,036	A
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	40	28	C

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]は、新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、前年同様、業務繁忙と人手不足により応募まで手が回らない企業が多く、応募企業数が前年を下回る 10

社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	104	98	8	0	0	90	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	25	30	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 [累計](上記指標の内数)	件	6	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,862	2,824	0	1,202	0	1,622	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	960	1,119	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	9	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年の本県の全産業の製造品出荷額は、平成24年から7年連続して増加し2兆7,272億円となり、過去最高となりました。
- 平成30年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は4件(県全体の13.3%)となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて新たに補助制度を創設し、中小ものづくり企業の競争力強化や景気回復後の業容拡大等を図る取組に対する支援を実施しています。
- ファブテラス岩手では、デジタル工作機器を用いたマスク製作ワークショップを実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したイベントを開催しています。
- 令和2年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっており、特に県北圏域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達への拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
やや遅れ	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCPランチ」の活動に参加するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援</p> <p>食産業事業者は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出や、市場ニーズを踏まえた販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ランチの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファン」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出や、オンラインの活用も含めた販路開拓を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援</p> <p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発からオンラインの活用も含めた販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。</p>
<p><具体的推進方策③>伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援</p> <p>伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。</p> <p>漆産業については、生漆の生産が国内需要に追い付かない状況にあることから、漆の生産拡大に取り組むと</p>	<p>伝統工芸産業については、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組みます。</p> <p>漆産業については、「いわて漆振興実務者連携会議」を通じて、大学や研究機関の有する漆林の育林技術などの新技術導入の促進による生漆の生産拡大に取り</p>

課 題	今後の方向
<p>もに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保、ライフスタイルの変化を見据えた商品の開発や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。</p>	<p>組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の取引先からの受注が大幅に減少していることから、自社ブランド展開や商談会を通じた取引先開拓を支援していきます。</p>
<具体的推進方策④> 県産品の販路の拡大への支援	
<p>県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、アンテナショップや物産展等の販売機会の確保に努めるほか、インターネット通販等の活用や効果的な情報発信により販路の拡大に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 県内事業者の海外展開への支援	
<p>輸出県産品の主力である南部鉄器の輸出額が、需要の変化や競合品の台頭などから減少傾向にあり、意欲ある県内事業者の更なる掘り起しや販路拡大など、海外展開を支援する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往來を伴う見本市の出展等が困難となっていることから、オンラインを活用した商談機会の創出や海外事務所を起点とした現地ネットワークとの連携等により、事業者の海外展開を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>また、アンテナショップや首都圏等での物産展等の開催や、関係機関等との連携の下、意欲のある県内事業者の海外展開を支援し、県産品の販路拡大に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	㉓31.0	A	38位 (4位)	32位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉕23,717	㉖27,272	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉗3,660	㉘3,870	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉙729	㉚732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進するとともに、専門家派遣や県内外での商談会のほか、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の復興支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏及び関西圏に加え、新たに中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等の開催、(学)文化学園と連携した縫製事業者の経営・技術指導等に取り組んでいます。
- 東アジア地域等での現地商談会に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	524	2,000	500	515	A
357 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	535	2,000	500	477	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	99	88	0	0	0	88	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	40	59	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	105	108	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	55	51	0	0	0	51	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	210	217	A
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	475	656	A
362 アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	10	6	C

【特記事項】

- ・ アパレル商談会成約件数〔累計〕は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	64	61	6	0	0	55	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	4 (44%)	1 (12%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	26	100	25	21	B
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	606	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	28	0	0	0	28	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	880	599	D
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	240	60	55	B
367 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	13	120	30	50	A

【特記事項】

- ・ 県産品輸出額は、加工食品のうち日本酒が増加しているものの、南部鉄器等他の品目の減少の影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	145	124	0	0	0	124	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展・展示販売会等が中止や延期となっていますが、「買うなら岩手のもの運動」の推進やバーチャル物産展の開催等により、県産品の消費拡大に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外商談会等が中止や縮小となっていますが、これらに代えて、オンラインによる商談会の開催や、来年度以降の海外展開に向けた県内事業者の掘り起しに取り組んでいます。
- 令和2年県民意識調査によると「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は35位、ニーズ度は32位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は43位、ニーズ度は42位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCPブランチ」の活動に参加しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらす、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
やや遅れ	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 いわて観光キャンペーン推進協議会や岩手県空港利用促進協議会による、官民一体となった誘客拡大の取組や、三陸DMOセンターをはじめとした各地のDMOにおいて、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p>	
<p>観光キャンペーンの展開などに取り組みましたが、日本人の県外宿泊者については、より価格の高い旅行商品への消費誘導に繋がらなかったことなどから、観光産業が裾野の広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光コンテンツの磨き上げや高付加価値旅行商品の造成や売り込み、観光地づくりに取り組むことが必要です。特に令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に観光需要が減退している中、観光客一人当たりの消費額を高めるためには、本県観光に対する満足度の調査において大変満足度の割合が低いコンテンツを重点的にブラッシュアップしながら、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みなどの取組が必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、観光消費額を向上させるため、地域DMOとの連携のもと、東北デスティネーションキャンペーンに向けて、食やまち歩きなどのコンテンツのブラッシュアップに取り組むとともに、これらのコンテンツや、早朝・ナイト観光、2つの世界遺産や国立公園などの本県の主要コンテンツを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組めます。</p> <p>特に沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路などの新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組めます。</p> <p>併せてツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少したインバウンドの回復に向けて、収束状況を見極めながら各市場のニーズに応じてプロモーション等に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、本県に就航している国際定期便が運休し、台湾及び中国からの誘客に影響が出ていることから、再開に向けて航空会社や旅行会社への働きかけや、外国人観光客へのプロモーションに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、国や東北6県との連携による訪日プロモーションの実施や、収束後における海外の旅行会社との共同広告等を行い、大幅に減少したインバウンド需要の回復を図ります。</p> <p>また、これまで関係を築いてきた海外の旅行会社へのセールスコールなどのプロモーションや、現地の旅行会社や航空会社へのトップセールスの強化などに取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>本県観光に対する満足度の調査において、「被災地見学」や、「買い物」、「まち歩き」などにおいて大変満足とした人の割合が低くなっており、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられることから、満足度を高める観光コンテンツや受入態勢の整備などによる売れる観光地づくりを推進する日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組めます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した航空需要の回復に向けて、各航空会社等と連携し、空港利用者のニーズを踏まえながら、利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、現在運休している台北線及び上海線の早期運航再開が実現するよう、航空会社等への働きかけのほか、運航再開後の持続的・安定的な運航に向け、インバウンド、アウトバウンド双方の利用促進に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復が図られるよう、航空会社や旅行会社と連携し、旅行商品の造成支援などによる国内線の利用促進に取り組めます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開が実現するよう、航空会社へのトップセールスをはじめ、運航支援の提案などによる働きかけを強化するほか、運航再開後の持続・安定的な運航に向け、運航支援や利用促進プロモーション等に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したインバウンド需要回復のため、関係団体への働きかけの強化などに取り組んでいきます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉑90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉑4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>14指標</p> <p>A 6指標 43%</p> <p>D 5指標 36%</p> <p>C 2指標 14%</p> <p>B 1指標 7%</p>
(評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「C」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
-----------------------	----	--

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、観光消費の拡大を図るため、2つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの新規開発や質の高い旅行商品の造成に向けた人材育成に取り組んでいます。
- 訪日外国人観光客の誘致拡大に向け、東北6県、東北観光推進機構、民間事業者等と連携して、本県の魅力ある観光資源の情報発信や、海外の旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売拡大の働きかけを行うとともに、宿泊施設等に対する無料公衆無線LANなどの受入態勢の整備促進に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の回復に向けて、ガイドラインに基づく航空会社等の感染防止への取組を空港等で紹介するとともに、国内線就航先の旅行会社に対し、旅行商品造成支援の拡充に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休している台北線及び上海線の早期の運航再開が実現するよう、航空会社等へのトップセールスなどによる働きかけを強化するとともに、運航再開後の利用促進プロモーション等に向けた取組を進めています。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.2	31.3	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	46.6	53.8	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	—	13	3	9	A

【特記事項】

- ・ 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことなどが影響し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	677	602	348	1	0	253	16 (84%)	0 (0%)	1 (5%)	2 (11%)	13 (68%)	3 (16%)	1 (5%)	2 (11%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	617.1	627.7	A
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	46.2	26.5	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	13	3	8	A

【特記事項】

- ・ 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】となりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年に比べて2.9ポイント増加しています。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	660	589	348	1	0	240	14 (78%)	0 (%)	1 (5%)	3 (17%)	12 (67%)	2 (11%)	1 (5%)	3 (17%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	28.3	34.4	A
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 [累計]	施設	40	160	40	32	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	796	711	340	0	0	371	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	5 (46%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	84.0	72.8	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	300	370	A

【特記事項】

- 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	117	115	11	1	0	103	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳) (国内)	534 (内訳) (国内)	507 (内訳) (国内)	486 (内訳) (国内)	C
		421 (国際)	453 (国際)	453 (国際)	442 (国際)	
		20	81	54	44	
379 国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	68.5	66.1	D
380 国際線の運航回数	回	165	628	440	375	C
381 国際線の利用率	%	68.7	76.3	72.3	66.7	D

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。

- ・ 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休（台北線は3/4～3/28、上海線は2/8～3/28）となったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	228	212	3	0	0	209	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従来の生活様式から変化が急速に進んでおり、今後は地域が一体となって新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応していくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、国の「Go Toトラベル事業」も活用しながら、東北各県とも連携して、隣県や東北全域からの誘客につなげていくことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線の減便が相次ぎ、5月には全便運休となったものの、その後の感染者数の収束傾向等を踏まえ、一時は全便回復しました。しかし、全国的な新型コロナウイルス感染症の再拡大傾向による航空需要の減退により、断続的に減便が行われており、コロナ前の航空需要には戻っていません。
また、平成30年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和2年2月から、台北線が3月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。
- 令和2年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は39位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっており、特に沿岸圏域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県内市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- （公財）さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への運航ダイヤ改善等の要望活動やエアポートセールスなどに取り組んでいます。